

平成15年度 施策評価表

○総合計画における位置付け等

平成15年6月13日記入

基本目標	I ▼ 学びあいあたたかさのある福祉文化都市をめざして	施策コード	17110
政策名 (章)	第7章 個性豊かなコミュニティづくりを進めます	評価担当課	企画部 ▼
基本施策名 (節名)	第1節 市民主体のまちづくり		広聴広報課
施策名	個性豊かな地域づくり	課長名	井上茂則

1 施策の概要・目的

市内18地域を地域づくりのコミュニティの単位とし、地域の主体的なまちづくりへの取組を支援するとともに、地域と行政のパートナーシップの確立を目指すものである。ふるさとづくりなどの地域の特色づくりを促進し、自治会活動への参加意欲を高める取組を支援し、また、地域の行政情報の公開や地域との懇談会の充実を図るなどの市政の透明性の確保と地域住民とのコミュニケーションの拡充に努めている。

2 施策の現状

都市化の進展や生活意識・様式の多様化などによる地域社会の連帯意識の希薄化が、自治会加入率の低下などの形となって現れている。一方、市民と行政との役割分担のもと、パートナーシップを確立していく中で、特に福祉や教育の分野を中心に地域の住民が自らのまちづくりを自ら考え、地域の課題に主体的に取り組む市民主体のまちづくりが求められる。自治会等の地域のコミュニティの活性化、市民参加の促進が市民主体のまちづくりの基本である。

3 総事業費及び人員

(1) 施策に要している総事業費

1,031,302

千円……構成事務事業全体の事業費合計(人件費含む)

(2) 市民1人当りの事業費

1,674

円/人……人口は、61.6 万人とした。(平成15年4月1日現在人口)

(3) 全施策中の順位(事業費)

この施策の市民一人当たり事業費は、全123施策のうち、第 35 目です。

(4) 施策に要している人員

116.43

人……構成事務事業全体の人員合計

4 評価指標

指標	指標名および指標式	指標の意図	現状値と目標値			目標
			現状	目標	達成度	目標年度
指標1	自治会加入率 自治会加入世帯数÷市内全世帯数	地域社会における市民の連帯意識の向上	現状	64.20% 単位	0 50 100	目標年度
			目標	100% 単位		達成度 64.20%
指標2			現状	単位	0 50 100	目標年度
			目標	単位		達成度 %
指標3			現状	単位	0 50 100	目標年度
			目標	単位		達成度 %

5 必要性…市民ニーズに合っているか、行政需要の変化に対応しているか

社会の成熟に伴って、市民のニーズが多様化しており、行政サービスについても質の向上が求められているが、現在、実施している事業は、すでに役割を終え廃止する事業を除き、代替性は低く、また行政需要の変化にも対応しており、いずれも市民にとって継続を必要とするものである。

6 有効性…期待される効果があがっているか

有効性の低い一部の事業は廃止若しくは廃止予定であり、今後とも継続していく事業は、いずれも個性豊かな地域づくりを進めるうえで有効に機能しているが、さらにその有効性を高めていく工夫をする必要はある。

7 効率性…費用対効果が優れているか、もっと大きな効果が得られるものはないか

本市は、市民との協働を通しての市民主体のまちづくりを目指しており、この施策の構成事業の特徴は、実施した事業から直接成果を得るのではなく、当該事業を通して課題の共通認識や合意形成等に至り、しいては市政の推進や住み良いまちづくりに役立てるものである。非効率な一面があるが、市政全般に与える効果は高いものがある。

8 市民満足度調査結果からの分析(平成15年度調査)

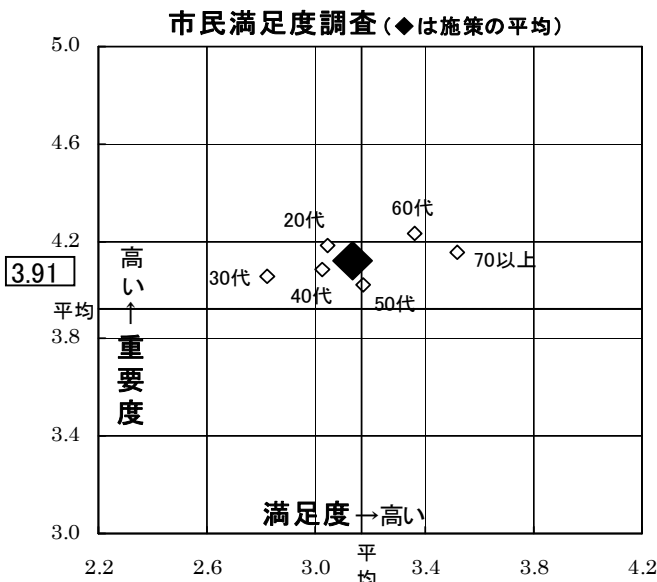
◆この施策の満足度は、3.136で、調査した51施策の中で30番目です。

◆この施策の重要度は、4.118で、調査した51施策の中で14番目です。

◆この施策の改善要望度は、0.694で、調査した51施策の中で16番目です。

◇年齢別にみると、満足度に大きい年齢差がみられ、70歳以上で最も高く、30歳代で最も低くなっています。重要度は60歳代で最も高くなっていますが、年齢による大きな差はみられません。

市民満足度調査は、基本施策51項目(節)について調査しています。したがって、上位の基本施策が同じ場合は同じ内容となっています。(「〇総合計画における位置付け等」参照)

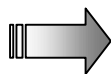


9 課題…施策を実現するにあたり、課題となっていること等

- | | |
|--------------------|---|
| (1) 市民参加の促進 | より多くの市民の参加を得るため、地域のまちづくりに無関心住民を巻き込む。また、事業参加者の偏りを防ぎ、多様化を図るための新たな手法や機会を設ける。 |
| (2) 自治会加入促進 | 自治会の魅力づくり等を支援する。 |
| (3) 有料化 | 受益者負担の導入や事業費の一部負担を検討する。 |
| (4) 外国人の参加・充実 | 地域のまちづくりや事務事業に外国人の参加を図る。 |
| (5) 情報の共有化 | 行政の持つ地域の情報を住民と共有する。 |
| (6) 出張所・公民館の機能の見直し | 行政サービスを提供する場から市民活動を推進する拠点へ転換する。 |

10 今後の方向性(一次評価)

今後の方向
<input type="checkbox"/> 拡充する
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持する
<input type="checkbox"/> 見直し



説明及び具体的内容

協働する市民社会の実現という大きな目標に向けて、市政運営に占める市民参加の役割はますます大きくなり、市民と行政の役割分担のもと、市民主体のまちづくりを進めるために、地域のコミュニティ活動の活性化と個性豊かな地域づくりの支援が求められる。そのため、廃止する事業を除き、現行の事業は基本的に継続し、その中でさらに有効性を高めていく工夫が必要である。出張所・公民館を市民活動を推進する拠点へ転換し、自治会の魅力づくりなどにより自治会活動への参加意欲を高め、自治会を中心として地域コミュニティの活性化を図りながら、各世代の市民が参加できる機会を増やし、情報を共有するための懇談会等の開催を進めていく。

11 2次評価

説明
<input checked="" type="checkbox"/> A
<input type="checkbox"/> B
<input type="checkbox"/> C

地域コミュニティの発展と都市内分権の推進は今後の市政運営の重要なテーマであり、自治会など地域団体との関係を整理し、地域の主体的な活動を一層支援していくこと。

12 外部意見

説明
市民との協働によるまちづくりに向けた事業の再構築・展開を行い、地域アイデンティティの確立と地域のコミュニティの醸成を図るべきである。

施策名 個性豊かな地域づくり

施策コード 17110

構成事務事業一覧

事務事業名	担当課	評価年度	決算額(千円)	人員(人)	評価の概要									今後の進め方	施策中の優先順位
					総合評価	達成度	必要性	効率性	代替性	満足度	有効性	公平性			
市民参加促進事業	企画政策課	14	947,401	112.60	AA	B	A	A	A	B	A	継続	1		
地域市民まつり助成費	市民生活課	14	8,582	0.10	AAA	A	A	A	A	A	A	継続	2		
地域市政懇談会	広聴広報課	15	3,941	0.46	A	A	A	A	/	/	A	A	継続	3	
市民と市長が語る会	広聴広報課	15	992	0.11	A	A	A	A	/	/	A	A	継続	4	
市政モニター	広聴広報課	15	3,629	0.37	AA	B	A	A	/	/	A	A	継続	5	
市政世論調査	広聴広報課	15	3,647	0.16	AA	B	A	B	/	/	A	A	継続	6	
私の提案(市長への手紙)経費	広聴広報課	14	8,444	1.00	AA	A	A	A	A	A	B	A	継続	7	
自治会長等功労者表彰費(自治会活動功労者表彰費)	市民生活課	15	1,398	0.15	A	A	A	A	/	/	A	A	継続	8	
市民相談事業(市民相談)	市民相談室	15	23,580	0.17	AAA	A	A	A	/	/	A	A	継続	9	
市民相談事業(法律相談)	市民相談室	15	11,404	0.17	AAA	A	A	A	/	/	A	A	継続	10	
外国人相談	市民相談室	14	2,552	0.03	AAA	A	A	A	A	A	A	継続	11		
税務相談	市民相談室	14	476	0.01	AA	B	A	A	A	A	A	継続	12		
市民相談事業(登記相談)	市民相談室	15	411	0.02	AAA	A	A	B	/	/	A	A	継続	13	
市内施設めぐり	広聴広報課	15	3,955	0.36	A	A	B	B	/	/	A	A	見直し	14	
自治会用掲示板交付事業	市民生活課	14	3,778	0.20	A	C	B	B	B	B	B	見直し	15		
市民の週間事業	広聴広報課	15	3,178	0.25	C	B	B	C	/	/	C	A	廃止	16	
結婚式場運営費	市民生活課	14	1,752	0.08	C	C	C	C	C	C	C	廃止	17		
市政調査専門員経費	企画政策課	15	2,182	0.19	B	B	B	/	/	/	B	完了	18		

合計 18 事務事業

1,031,302 116.43 千円 人 平成14年度評価:達成度、必要性、効率性、有効性、代替性、満足度
平成15年度評価:達成度、必要性、効率性、有効性、公平性